

タイ・バーツ、新型コロナウイルスの余波で下落圧力に歯止め掛からず

～中国人観光客の減少による関連収入、景気への悪影響に懸念、これまでのバーツ高圧力の反動も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

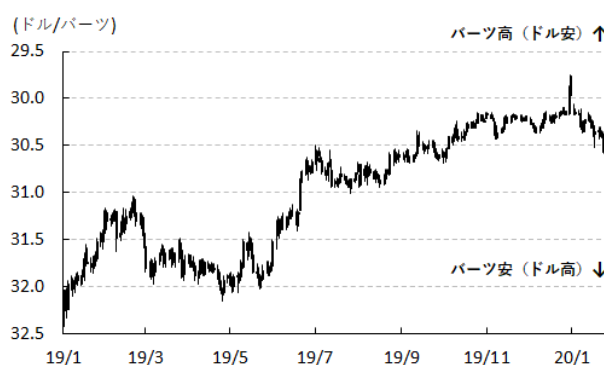
- このところの国際金融市場では、米中合意や先進国の金融緩和期待を背景に活況を呈する展開が続く。タイの通貨バーツ相場は、中銀の利下げ実施にも拘らず経常黒字国などを理由に資金流入圧力が強まり、昨年末に一時 6 年半ぶりの高値となった。しかし、足下では一転下落基調を強めており、中国での新型コロナウイルスの発生が影響している。同国は中国人に人気の観光地であり、観光客減による関連収入減及び景気の下押しが嫌気されている。事態收拾の見通しが立たないなか、当面のバーツ相場は厳しい状況が続こう。

昨年末から年明け直後にかけての国際金融市場では、米中合意に対する期待のほか、米 F R B (連邦準備制度理事会) の「予防的利下げ」実施をはじめとする先進国中銀による金融緩和の動きも追い風に、世界的に『カネ余り』が長期化するとの見方を反映して世界的に株価は最高値を更新するなど活況を呈してきた。また、世界的な株価上昇を追い風に、米中摩擦の激化や世界的な景気減速懸念を受けて世界的に頭打ちの様相を強めてきた製造業の企業マインドは底打ちの様相をみせたことも、国際金融市場の活況を後押ししたとみられる。さらに、先進国における金利低下を受けてより高い収益を求めるマネーの動きが再び活発化する展開もみられたことで新興国通貨に対する押し上げ圧力が強まるなど、多くの新興国にとっては『心地よい』環境にあったと捉えられる。なお、タイの通貨バーツを巡っては、世界経済の減速懸念の高まりを受けて輸出に下押し圧力が掛かるなど景気の下振れが懸念されるにも拘らず、アジア新興国のなかでは数少ない経常黒字国であるなど対外収支構造が堅牢なことを理由に、いわゆる『ホットマネー』が流入してバーツ高圧力が強まり輸出競争力の低下を招く難しい局面が続いてきた。こうした事態を受けて、タイ中銀は昨年 2 度

の利下げを実施し、政策金利は世界金融危機直後以来の低水準とするなど金融緩和の度合いを強める姿勢を示したものの、バーツ高圧力に歯止めが掛からない厳しい状況が続き(詳細は昨年 11 月 6 日付レポート「[タイ中銀、「ホットマネー」によるバーツ高の憂鬱は続くか](#)」をご参照下さい)、昨年末にバーツの対ドル相場は一時 6 年半ぶりの高値を記録する事態となっていた。しかし、年明け以降のバーツ相場には一転して下落圧力が強

まっており、足下では約半年ぶりの安値水準となるなど、急速に風向きが変わっている様子がうかがえる。この背景には、中国中部の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの影響が極めて大きいと捉

図 1 バーツ相場(対ドル)の推移



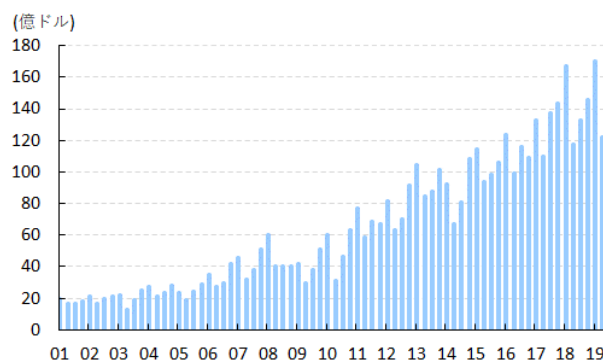
(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

えられる。事実、ここ数年タイは中国人にとって人気の高い旅行先の上位に挙がっており、昨年の中国人旅行者によるタイでの支出額は約 180 億ドル、GDP 比で 3 % 強に上るなど関連産業を中心に景気の押し上げ役となってきた。さらに、その大宗は中国政府が 27 日から禁止措置を発動している団体旅行であることから、観光客数の激減による観光関連収入の減少、それに伴う経常黒字幅の縮小が嫌気されている模様である。なお、当局にとっては昨年末にかけて上述のように『ホット

マネー』の流入によるバツ高圧力に苛まれていたことを勘案すれば、バツ高圧力の緩和は歓迎すべきことと捉えられる一方、中国人観光客の減少に伴う経常黒字の縮小は対外収支の悪化のみならず、関連収入の減少を通じて景気減速に繋がるなど難しい対応を迫られる。上述のように、足下の政策金利はすでに世界金融危機直後以来となる低水準となるなど強力な金融緩和を進めている一方、家計部門が抱える債務残高は GDP 比で 8 割弱とアジア新興国のなかで突出しており、一段の金融緩和を通じた景気押し上げ余地は限界に近付きつつある。新型コロナウイルスについては依然として収拾の目途が立たず事態が長期化する可能性も懸念されるなか、バツ相場にとってはさらなる下落圧力に晒されることは避けられそうにない。

以 上

図 2 旅行収支の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。